本とのであいのおてつだい MEDISITE
株式会社三洋堂書店

平成23年8月18日

各　位

会社名　株式会社三洋堂書店
代表者名　代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員　加藤　和裕
（ＪＡＳＤＡＱ　コード番号:３０５８）
問合せ先　取締役副社長上席執行役員社長室長　竹林　由夫
（ＴＥＬ：　０５２－８７１－３４３４）

第三者割当による新株式の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、これに伴いまして当社主要株主に異動がありますので、併せてお知らせいたします。

記

Ⅰ.第三者割当による新株式の発行について

１．募集の要領

（１）発行期日	平成23年9月6日
（２）発行新株式数	普通株式　200,000株
（３）発行価額	1株につき　金899円
（４）発行価額の総額	179,800,000円
（５）資金組入額	１株につき　金449.5円
（６）資金組入額の総額	89,900,000円
（７）募集又は割当方法	第三者割当による新株式の発行
（割当先）	豊田信用金庫　全株
（８）その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

２．増資の目的および理由

（１）増資の目的

当社は、郊外のロードサイドでの単独出店およびスーパーマーケットが開発したショッピングセンター敷地内に別棟で、書店をチェーン店の形態で店舗展開する小売業であり、昭和53年12月に株式会社として設立以来、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、提出日現在、東海地方を中心に87店舗を直営で展開しております。

小売業を巡る個人消費の環境は、雇用情勢に対する不安感が依然として残るなか、弱含みのまま推移しており、書店業界におきましても、平成22年の雑誌・書籍の販売実績は6年連続で前年を下回るなど市場の縮小傾向が続いております（出版科学研究所）。また、本以外の当社の主要取扱商品である、ビデオソフトの販売金額は平成22年まで6年連続で、オーディオ・レコードの生産金額も同じく12年連続で減少してきております（(社)日本映像ソフト協会、(社)日本レコード協会）。

こうした状況を踏まえ、当社は、平成21年3月期より、雑貨、菓子、玩具あるいは中古本など

の新商材の取扱いを始め、新たなビジネスモデルを本を中心としたブックバラエティストアと名づけ、これまでのマルチパッケージストアからの業態転換を推し進めております。

小売業である当社の資金計画は、日々の売上に対して、買掛金等の支払い請求の繰り延べによるいわゆる回転差資金によるところが大きく、設備投資の資金も短期的な売上の状況に左右される可能性があります。こうした状況を踏まえて、当社は、ブックバラエティストアへの業態転換をスムーズに展開するための、資金調達手段を検討してまいりました。

豊田信用金庫を割当先とした第三者割当を行うことといたしましたのは、このような経済状況、事業環境に迅速に対応し、かつ当社との 30 年以上に亘る長年の取引を通じて培った信頼関係のある主要な金融取引先と今まで以上のより強固な関係を築くことが重要であると考えているからであります。当社は、第三者割当による株式の発行を実施することが、財務体質の改善・強化並びに今後の更なる株主価値の増加を図るための最善の方法であると判断いたしました。

（２）第三者割当による新株式発行の方法を選択した理由

今回の資金調達につきましては、自己資本の充実と財務の健全性の強化を図ることで、今後の事業運営の安定化を実現させることが重要であるとの考えから、直接金融により資金調達をすることが、有利子負債や金利負担によるコストの増加を招く間接金融による資金調達よりも有効であると判断いたしました。

その中でも、現在の資本市場の動向等を鑑みますと公募増資や株主割当増資、あるいは新株予約権といった手段では当社が意図する資金調達が行えるとは言い切れず、資金の調達時期が不明確になることなどから第三者割当による新株式の発行を行うことといたしました。

３．調達する資金の額・使途および支出予定時期

（１）調達する資金の額（差引手取概算額）

調達する資金の総額　　179,800,000 円
発行諸費用の概算額　　1,500,000 円
差引手取概算額　　178,300,000 円

（注）１．発行諸費用の概算額には消費税は含まれておりません。
２．発行諸費用は、登録免許税、登記手数料、有価証券届出書作成費用、証券代行事務手数料、上場手数料等その他諸費用の概算となります。

（２）調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①改装費用	90.0	平成 23 年 9 月～平成 24 年 9 月
②システム投資	88.3	平成 23 年 9 月～平成 24 年 3 月

①改装費用

当社は、新たなビジネスモデルであるブックバラエティストアへ、既存店の業態転換を図っているところであり、改装費用として充当する予定です。ブックバラエティストアへの改装計画としては、平成 23 年９月から平成 24 年３月までに９店舗とほぼ毎月の改装を予定し、９月には名張店と大安寺店、10 月には星川店と生桑店、平成 24 年１月には垂井店にそれぞれ 5.3 百万円を投資し、その後も同規模の改装を続ける予定です。平成 24 年４月から９月までも同様のペースにて改装を進めて、合わせて 18 店舗の改装で合計 90 百万円の投資を予定しております。なお、改装の予定は諸般の事情により変更する可能性がありますが、引き続き改装費用に資金を投入する予定です。

②システム投資

新たなビジネスモデルによる、営業戦略実現のために、物流システム、ＰＯＳシステム等へのシステム投資に充当する予定です。物流システムは、ブックバラエティ化の推進に伴う取引先の増加と取扱い品目の増加に対応し、同時に新たに導入を予定している在庫発注システムに対応するために、合わせて 32 百万円のシステム投資が必要となるものであります。また、ＰＯＳシステムについては 18 百万円を投資して不足する機能を拡充するとともに、本の発注システムの二次開発に 10 百万円、ふるほんシステム改修やその他のシステム開発に 28.3 百万円の追加投資を行うことによって、業務の効率化とデータ活用を向上させたいと考えております。

なお、システム投資において、以下に記載の主なシステム投資が予定額を下回った場合においても、これら以外のシステム投資に資金を投入して、業務の効率化等を行う予定です。

支出予定年月	投資予定システム	必要資金
平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月	ＰＯＳシステム二次開発	18.0 百万円
平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月	書店本部システム二次開発	10.0 百万円
平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月	物流システム、在庫発注システム開発	32.0 百万円
平成 24 年 1 月～平成 24 年 3 月	ふるほん、レンタルシステム改修　他	28.3 百万円
合計		88.3 百万円

４．資金使途の合理性に関する考え方

当社は、複合型書店を直営でチェーン展開をしておりますが、業界における書籍・雑誌の合計販売額は平成 22 年まで 6 年連続で減少（出版科学研究所）するなど、その環境は厳しさが増しております。

ブロードバンド時代を迎えて、業界を取り巻く環境が大きな変化を見せている状況を鑑みれば、今後、これまでのビジネスモデルでは、高い成長性を維持していくことは難しくなってくるものと思われます。古いビジネスモデルになりつつある、既存店の業態転換を図ることなく、新規出店を続けていくことは財務の健全性を損なう可能性が出てくると思われます。

また、平成 22 年 5 月に iPad の国内発売を機に電子書籍への注目も高まりつつあります。当社は、大きなコストとリスクを伴うであろう、電子書籍のプラットフォーム作りに取り組むよりも、これまでの経験を活かして、これからのリアル店舗の新たなビジネスモデル作りに取り組むことが、当社のコンセプトである「本とのであいのおてつだい」をさせていただくための、手段として適当であると判断しております。

映像や音楽コンテンツの入手経路が、小売店舗からネット配信に取って変わられつつあるなか、今後、従来のビジネスモデルである、本に映像や音楽を加えたマルチパッケージストアでは、収益を確保し続けることは困難であり、現時点においては、財務基盤の強化を図りつつ、ブロードバンド時代においても、リアル店舗として高い収益性を実現していくために、既存店を新たなビジネスモデルであるブックバラエティストアへ転換していくことと、そのための改装およびシステムへの投資資金を確保することが、当社の企業価値を高め、既存株主の利益にも資するものであり、その資金使途には合理性があるものと判断いたしております。

５．発行条件等の合理性

（１）払込金額の算定根拠およびその具体的内容

払込金額は、当該増資に係る取締役会の直前営業日までの１ヶ月間（平成 23 年 7 月 19 日から平成 23 年 8 月 17 日まで）に株式会社大阪証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の終値の平均値（899 円 円未満切り上げ）としました。

発行価額の算定については、市場における当社の売買出来高水準を勘案し、一時的な相場変動に

よる影響を受ける当社取締役会開催日前日の終値を参考とするよりも、一定期間の平均株価とすることがその算定根拠として客観性が高く合理性があると判断したためです。

この発行価額につきましては、平成23年8月17日（取締役会決議日の前営業日）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値920円に対して2.34%のディスカウント、取締役会決議日の前営業日までの3ヶ月間の終値の平均値894円に対して0.56%のプレミアム、同6ヶ月間の終値の平均値894円に対して0.56%のプレミアムとなり、いわゆる有利発行には該当しないものと判断をしております。従いまして、当社は、上記払込金額の算定根拠につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

なお、当該第三者割当の新株式発行に係る取締役会に参加した全監査役は、財務基盤の強化に資するものであること、また当該発行価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価額を基準にしており、上記指針も勘案し決定されていること、参考とした市場価額は取締役会決議の直前営業日の１ヶ月間（平成23年7月19日から平成23年8月17日まで）の平均価額であり、当社の直近の状況が市場価額に反映されていると考えられることから、上記算定根拠による発行価額が有利発行に該当せず適法であるとの見解を述べております。

（２）発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当による新株式の発行数量は200,000株となり、当社の発行済株式数の3.45%であるため、当該第三者割当増資は、既存株式に対し希薄化を伴うものであります。

しかしながら、本件第三者割当により調達された資金を株主資本に充当することにより、自己資本の充実が見込まれること、また、安定株主の確保による当社の経営の安定化につながり、設備投資による各店舗の営業力の充実によって収益力の強化に寄与するものであることから、本第三者割当は企業価値を高め、株主価値を高めるものでありますので、当該希薄化の規模は合理的な範囲であると判断しております。

６．割当先の選定理由等

（１）割当先の概要

（平成23年3月31日現在）

① 名称	豊田信用金庫	
② 所在地	愛知県豊田市元城町1丁目48番地	
③ 代表者の役職・氏名	理事長　田端　稔	
④ 事業内容	預金業務、貸出業務・手形の割引等	
⑤ 出資金	789百万円	
⑥ 設立年月日	昭和24年12月19日	
⑦ 発行済株式数	－	
⑧ 決算期	3月31日	
⑨ 従業員数	765名（連結）	
⑩ 主要取引先	各種分野にて業務を展開しております多数の取引先を有しております。	
⑪ 主要取引銀行	－	
⑫ 大株主および持株比率	－	
⑬ 当事会社間の関係	資本関係	当社株式3,600株を保有しております。（平成23年3月31日現在、平成23年4月1日に実施した、1：2の株式分割調整後株数）
	取引関係	当社に対して1,005百万円の融資を行っております。（平成23年7月末現在）
	人的関係	当社と該当会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

⑭　最近3年間の経営成績および財政状態（連結）　（単位：百万円）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結純資産	48,313	51,593	53,827
連結総資産	916,875	952,225	1,020,622
1株当たり連結純資産（円）	30,737.07	32,684.61	33,944.18
連結売上高	16,459	16,269	16,458
連結経常利益	1,178	1,504	1,985
連結当期純利益	930	1,312	1,637
1株当たり連結当期純利益（円）	592.21	833.46	1,035.73
1株当たり配当金（円）	30	30	30

※なお、割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを第三者機関の調査により確認しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

（2）割当先を選定した理由

豊田信用金庫は、当社の主力の金融機関であり、当社の財務活動をサポートしていただいており、30年以上の長年に亘る信頼関係を築いてまいりました。また、愛知県内でも大手の信用金庫として県内に強力なネットワークを持ち、強固な営業基盤と高い影響力を有していることから、割当先との関係強化を図り、財務基盤を強化して今後の事業展開を迅速に実施できる体制を強固にすることが重要であると考え、割当先として選定いたしました。

（3）割当先の保有方針

当社は、割当先との間において、今後の継続的な協力関係を踏まえ、当社株式を長期的に保有する方針であるとの明言を得ております。

また、割当先である豊田信用金庫との間において、割当新株式払込期日（平成23年9月6日）より2年間において、当該新株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を証券取引所に報告すること並びに当該報告書が公衆縦覧に供されることにつき、確約書締結の予定であり、内諾を得ております。

（4）割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当先である豊田信用金庫の直近の事業報告書（平成23年6月20日提出）に記載の計算書類によって現金および預金勘定の状況を確認した結果、本増資払い込みに要する財産を有していることを確認しております。

なお、豊田信用金庫は有価証券報告書提出会社ではありませんが、信用金庫法第38条に基づき、内閣府令によって計算書類作成を義務付けられております。

7．募集後の大株主および議決権比率

募集前（平成23年3月31日現在）		募集後	
(有)日和エステート	30.90%	(有)日和エステート	29.83%
加藤　和裕	14.53%	加藤　和裕	14.03%
(株)トーハン	10.05%	(株)トーハン	9.70%
(株)トーハン･メディア･ウェイブ	9.66%	(株)トーハン･メディア･ウェイブ	9.32%
(有)弥生エステート	4.58%	(有)弥生エステート	4.42%
三洋堂書店従業員持株会	2.51%	豊田信用金庫	3.51%
加藤　光子	1.62%	三洋堂書店従業員持株会	2.43%
加藤　一太郎	1.48%	加藤　光子	1.57%
三洋堂書店取引先持株会	1.43%	加藤　一太郎	1.43%
朝倉　潤真	1.20%	三洋堂書店取引先持株会	1.38%

8．今後の見通し

本第三者割当増資による平成24年3月期連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

（企業行動規範上の手続きに関する事項）

本件第三者割当は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第2条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

9．最近３年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近３年間の業績　　（単位：千円）

	平成21年3月期（非連結）	平成22年3月期（非連結）	平成23年3月期（連結）
売上高	28,497,289	27,975,311	27,983,534
営業利益	531,765	564,542	364,880
経常利益	460,790	508,488	314,120
当期純利益	168,968	46,116	△122,934
1株当たり当期純利益（円）	70.41	18.35	△44.10
1株当たり配当金（円）	17.00	17.00	17.00
1株当たり純資産（円）	966.70	1,061.15	1,000.65

（注）平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、分割前の株数で計算をいたしております。

（2）現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（平成23年8月18日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	5,800,000株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	200,800株	3.46%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%

（3）最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
始　　値	1,000円	1,130円	1,676円
高　　値	1,280円	1,854円	2,030円 ※900円
安　　値	880円	1,050円	1,500円 ※885円
終　　値	1,210円	1,714円	※900円

（注）※印は、平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる権利落後の株価であります。

② 最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始　　値	1,820円	1,820円	900円	899円	890円	885円
高　　値	1,880円	2,030円 ※900円	901円	930円	903円	900円
安　　値	1,799円	1,650円 ※885円	853円	890円	877円	880円
終　　値	1,810円	※900円	898円	912円	880円	898円

（注）※印は、平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる権利落後の株価であります。

③ 発行決議日の直前営業日における株価

	平成23年8月17日現在
始　　値	907円
高　　値	920円
安　　値	907円
終　　値	920円

（4）最近3年間で行われたエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当増資による新株式の発行

発行期日	平成22年1月5日
調達資金の額	813,000,000円（発行価額：1,626円）
募集時における発行済株式数	2,400,000株
当該増資による発行株式数	500,000株
募集後における発行済株式数	2,900,000株
割当先	株式会社トーハン　230,000株 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ　270,000株
当初の資金使途	設備資金
支出予定時期	平成22年1月より随時
現時点における充当状況	新規出店に全額充当

Ⅱ.主要株主の異動について

1．異動年月日

平成23年9月6日

２．異動が生じる経緯

上記Ⅰのとおり、第三者割当により発行される株式の募集の実施に伴い、当社の主要株主に異動が生じるものであります。

３．異動した株主の概要

①　商　　号	株式会社トーハン
②　本　店　所　在　地	東京都新宿区
③　代表者の役職・氏名	代表取締役社長　近藤　敏貴
④　事　業　内　容	出版物等の卸売業
⑤　資　本　金　の　額	4,500 百万円

４．当該株主の所有議決権数(所有株式数)およびその議決権の総数(発行済株式総数)に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (平成23年8月17日現在)	5,618 個 (561,800 株)	10.05%(※1)	第３位
異動後	5,618 個 (561,800 株)	9.70%(※2)	第３位

※１．議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数　207,558 株
平成 23 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数　5,800,000 株

※２．議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数　207,358 株
平成 23 年 9 月 6 日の発行済株式総数　6,000,000 株

※３．平成 23 年 4 月 1 日に 1：2 の株式分割を実施しております。

５．今後の見通し

本件主要株主の異動による業績への影響はございません。